



—湾岸・アラビア半島地域ニューズ—

イラン：P5+1 との協議（11月7～9日）が終了

11月9日、スイス・ジュネーブで行われていたイランとP5+1との協議が終わり、11月20日、結論に至るための次期協議を継続することになった。今回の協議では、イランに対する経済制裁の一部を緩和する代わりにイランがウラン濃縮活動を縮小するという方向で最終調整を進めていたが合意に至らなかった。

イランの核交渉責任者を務めるザリーフ外相は、協議終了後の11月9日夜、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表と共同記者会見を行い、「協議では進展が見られたが、合意に至るための話し合いを11月20日からジュネーブで再開する。P5+1は異なる見解を有しているかもしれないが、我々は共に協力しており、次期協議では合意に至るよう期待する」と述べた上で、「最終的な合意に至るためには多くの作業が残っている」と語った。アシュトン代表も、核協議は建設的なもので、多くの進展があったものの、見解の対立も存在すると述べ、「非常に内容の濃い交渉や協議を行った。最終的な結論を出すことが目的で、再協議でそれを目指す」と語った。

P5+1 との協議の経緯

この度のイランとP5+1との協議は、10月7日に開始され、当初は次官級で始まったが、8日からは各国外相が出席して行われ、当初8日までの予定であったが9日まで延長された。

米仏英独の外相が8日に急遽ジュネーブ入りし、9日には露中の外相も同地に到着した。ザリーフ外相、ケリー米国務長官、アシュトン代表による三者協議は、8日夜、数時間に渡って行われ、9日午前も継続された。三者協議終了後、アラークチー外務次官は、協議を肯定的、建設的なものであるとし、「複数の進展が生まれたが、今も多くの問題が残されている」と述べた。9日には、ザリーフ外相とヴェスターヴェレ独外相が会談、EU上級代表のマン報道官は協議において大きな進展が見られたことを明らかにしていた。

協議では、イランが核プログラムの一部を約6ヵ月停止し、その間に、イランが核プログラムを軍事転用するとの懸念を全て払拭するための恒久的合意に向け交渉するという方向で調整されていた。だが、仏国が9日、協議中の案ではイランの核兵器開発の脅威を完全に払拭することはできないと主張、ファビウス仏外相は仏ラジオで、妥協案を受け入れることはできない、と述べた。一方、ヴェスターヴェレ独外相は、「イランとP5+1のジュネーブの核協議では、多くの進展が見られた」と強調している。

IAEA との協議と日本外相によるイラン訪問

イランのサーレヒー原子力庁長官との協議（11月11日）のためウィーンからテヘランに向かったIAEAの天野事務局長は、空港で「未解決問題の解消に向けた具体的な成果を期待する」と語った。

イランのナジャフィーIAEA大使は8日「IAEAの天野事務局長は、イランとIAEAの協議の枠

内で、11日、イランを訪問する」と語り、「天野事務局長はイランの政府高官と会談する予定で、同訪問はイランとIAEAの間の問題の解決に向けた協力の、新たな段階の始まり」であると述べた。また、「イランは実現できる政策を含む新たな提案を提示し、双方によって検討されている。テヘランで行われる11日の会議には、この提案書の内容が確定し、両者の間で合意に達すると予測される」と言及した。

イランと伝統的な友好関係を有する日本の岸田外相は、11月9～10日までイランを訪問、ザリーフ外相との会談およびロウハーニー大統領への表敬に臨み、イランの戦略的・地政学的な重要性を踏まえて種々の問題について意見交換した。P5+1との協議が続いていた9日、ロウハーニー大統領は岸田外相に「重大な決意をもってジュネーブでの協議に参加している」と述べた。

評価

イランとP5+1との協議では、9日午後には外相レベルの協議が実施される前までには、イランが提案した「共通の目的」という段階の枠内の下で合意に至り、共同声明が発出されると見られていた。イランとP5+1は共同声明の内容に関して協議を行い、双方がこれで合意した場合、その後の協議や行動の基盤となると考えられていたが、仏国の反対により合意できなかったとされる。

ファビウス仏大臣はイランのザリーフ外務大臣との会談後、「アラークの重水炉、ウラン濃縮、濃縮ウランの備蓄量といった重要な問題は解決されていない」と語った。イランとの核協議における仏国の強硬な姿勢がP5+1の他のメンバーの批判を受けており、「イランとの間ではなく、P5+1の間で協議が行われているようだ」との某国外相の発言や、この度の仏国の妨害行為は同国の政府高官がイスラエル政府関係者の影響を受けたことによるなどの分析が報道されている。

対外関係・経済状況の悪化に対する国民の不満を背景に当選したロウハーニー政権には、核交渉で早急に成果をあげることが期待されているが、不利な条件で合意すれば国内の保守強硬派の激しい抵抗を受けることが予測され、難しい立場に置かれている。ザリーフ大臣は9日、仏『ル・モンド』紙のインタビューで、「イラン国外でウラン濃縮を行うことはない」と強調した。国会で10日、ロウハーニー大統領は、「イランは理性、賢明な措置、理論によってP5+1との協議に臨んでいる」「脅迫や制裁、侮辱、差別が実を結ぶことはない、いかなる威嚇にもイランが屈することはない」「イラン国内でのウラン濃縮など、国際法規の枠内で、イラン国民の核の権利を保持することはイランの譲れない一線」と強調した。イランと西側諸国双方が、互いに妥協点を見つけて交渉を進展させ、問題を解決することが期待される。

(山崎研究員)